

Ⅲ. IT化の経済効果

1. ITは新たな需要を創出し、経済を需要面から押し上げている

IT関連の需要の拡大は経済を需要面から押し上げ。

☞ IT関連の財・サービスや、インターネット・ショッピングなどの新しい消費形態の登場は、従来の消費からの代替にとどまらず、需要を増加。

IT関連の財・サービスの著しい価格低下は、利用者に大きなメリット。

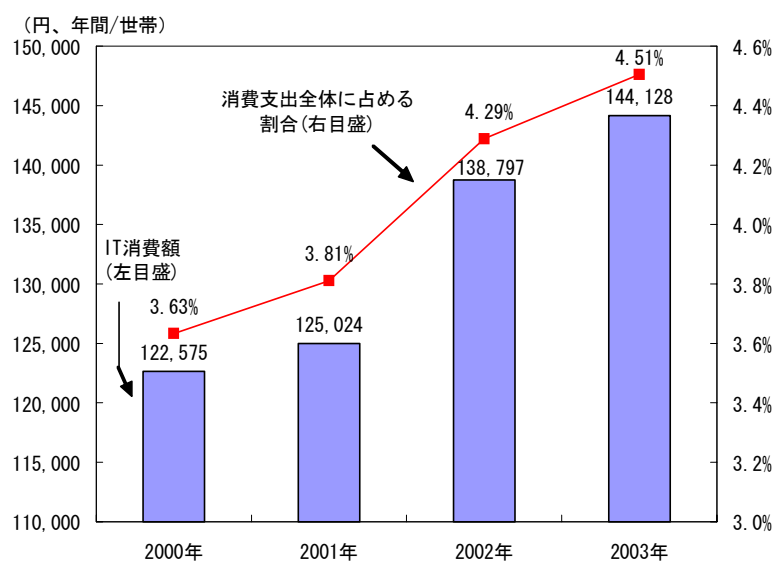
☞ 2000年度以降のパソコン価格やインターネット接続料の低下により、2003年度には約1.4兆円相当（累計では約3兆円相当）のメリット。

今後もIT需要の拡大は続くとみられるが、短期的には循環的な調整も生じ得る。

IT関連の財・サービスに対する需要は拡大

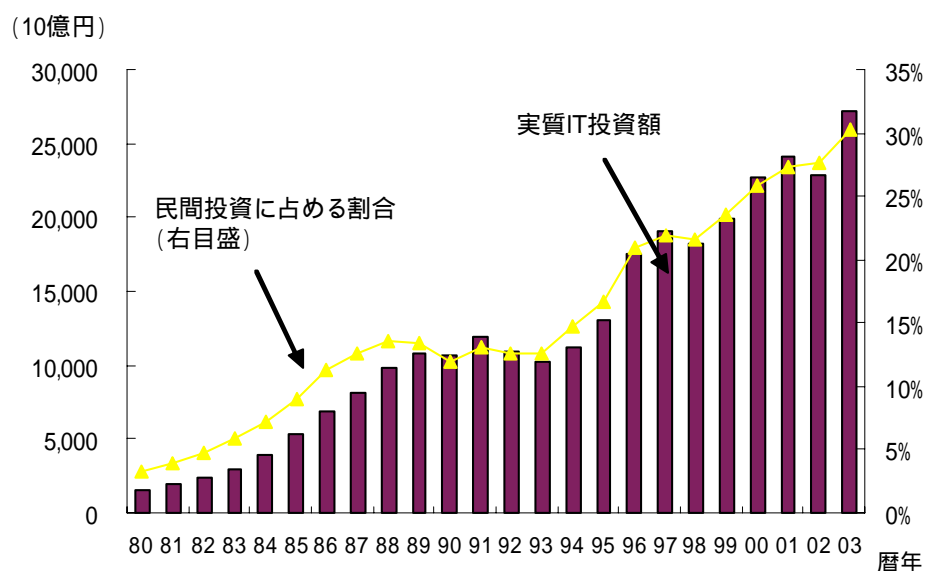
経済の面でもIT化は進展し、IT関連の財・サービスに対する需要も拡大している。パソコン、インターネット接続料などのIT関連消費が消費全体に占める割合は年々拡大し、2003年には4.5%となった（図表-1）。投資についても、90年代に一旦IT投資は停滞したものの、90年代後半以降は再び大きく増加しており、直近ではIT投資が民間投資全体の約3割を占めるようになってきている（図表-2）。今後も、短期的な調整は生じうるが、IT需要の拡大は続くと考えられる。

図表Ⅲ-1 IT消費の拡大



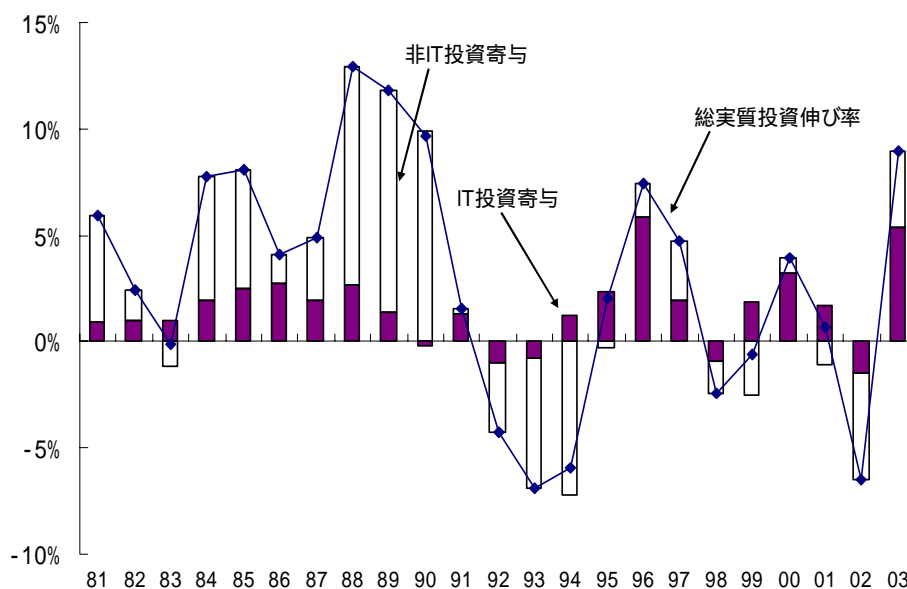
(備考) 1. IT消費の定義は篠崎・手嶋(2004)「IT関連指標の作成とそこからみた現状」未来経営No.12による(IT消費=電話・通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、カメラ・ビデオカメラ、オーディオ・ビデオディスク、他の教養娯楽用耐久財)
2. 総務省「家計調査」より作成

図表Ⅲ-2 IT投資額の推移



- (備考) 1. IT投資は 事務用機械、電子計算機・同付属品、電気通信機器、受注ソフトウェアの合計。IT投資額の作成方法は付注4を参照。
 2. 総務省「産業関連表固定資本マトリックス」経済産業省「機械統計月報」等より作成

図表Ⅲ-3 民間設備投資の伸びに占めるIT投資の寄与



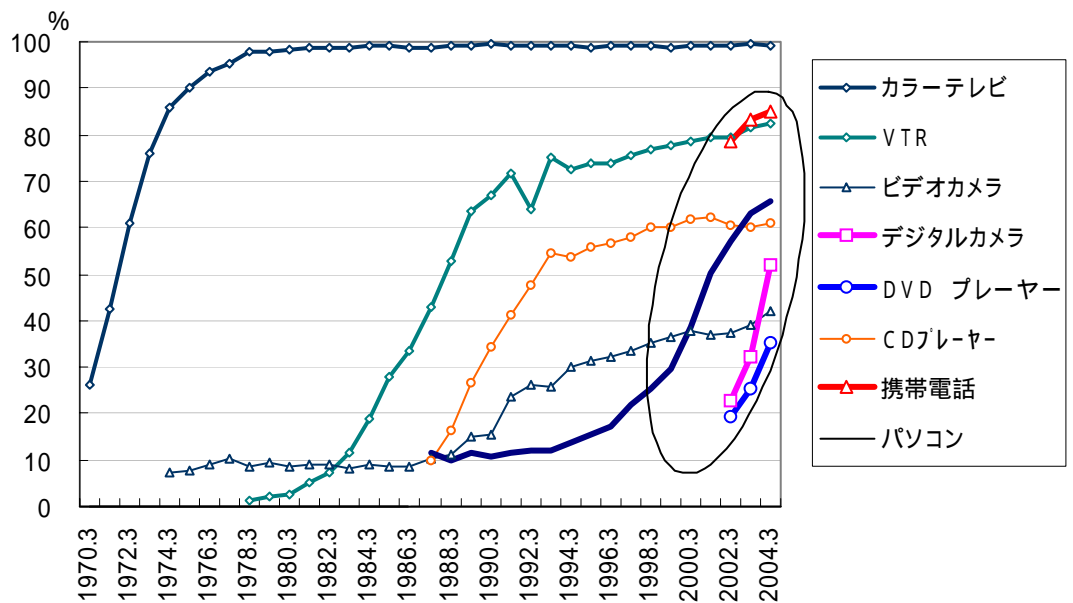
- (備考) 1. IT投資は 事務用機械、電子計算機・同付属品、電気通信機器、受注ソフトウェアの合計。IT投資額の作成方法は付注4を参照。
 2. 総務省「産業関連表固定資本マトリックス」経済産業省「機械統計月報」等より作成

IT化の進展により、IT関連耐久財の普及が急拡大

生活におけるIT化の浸透に伴い、IT化に関連した耐久財の普及が急速に進んでいる。パソコンや携帯電話の普及率は60%を超えるに至っているが、最近ではデジタルカメラ、DVDプレーヤーの普及率が急速に高まっている（図表-4）。

こうしたIT関連の耐久財の普及スピードはいずれも急速であることが特徴である。とくにデジタルカメラやDVDプレーヤーなどの普及パターンはかつてのカラーTVやVTR、CDプレーヤーのパターンに類似しており、足許の消費拡大の大きな要因となっている。

図表Ⅲ-4 急速に普及しているIT関連の耐久財



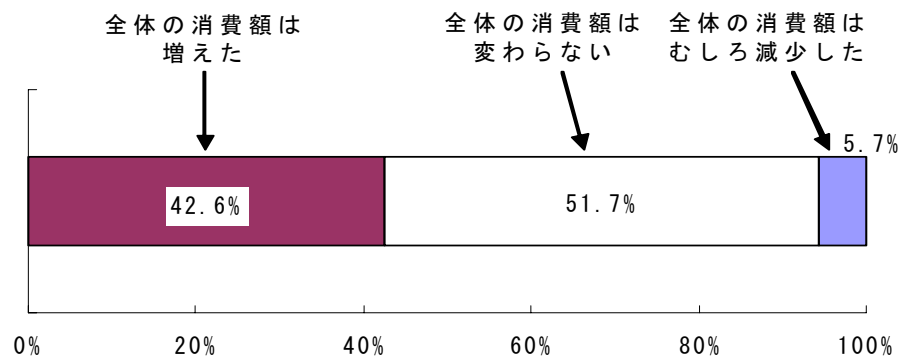
(備考) 内閣府「消費動向調査」より作成

IT消費の拡大は
需要全体の拡大
につながっている

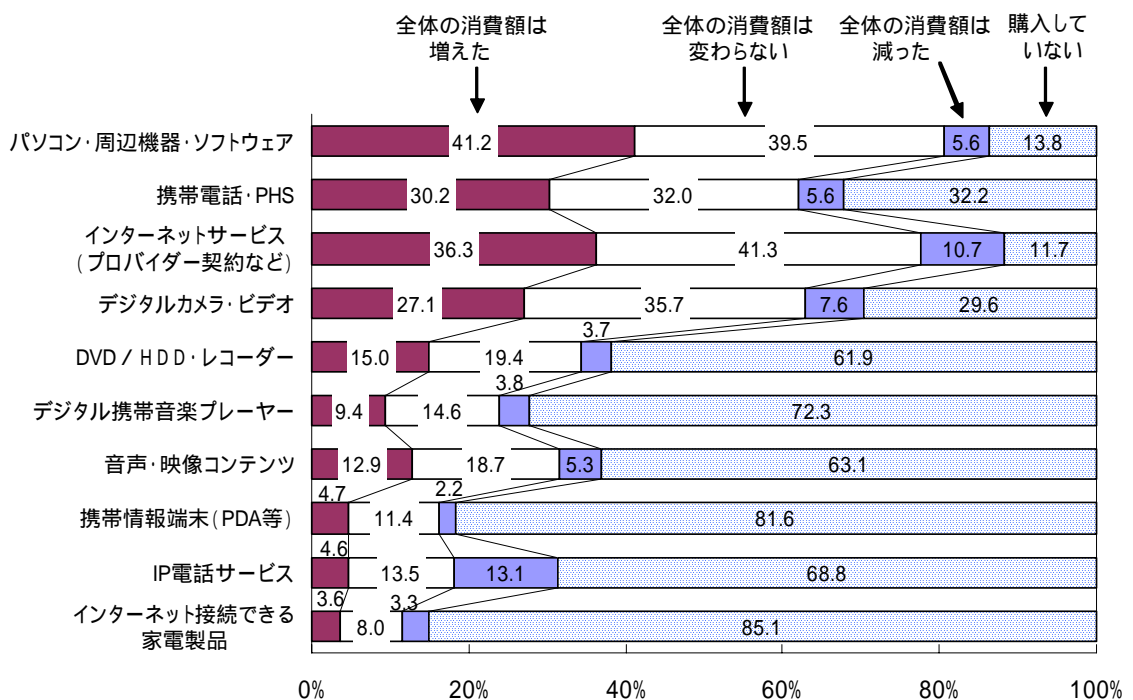
IT 関連の消費の拡大は、消費全体の拡大につながっているのだろうか。それとも、他の消費を節約して IT 関連の消費に振り替えているだけで、実質的な需要の増加を経済にもたらしてはいないのだろうか。

この点について訊ねたアンケート調査結果によると、約 4 割が、IT 関連の消費が増えたことにより全体の消費が増えたと回答している。したがって、パソコンやインターネットなどの IT 関連消費の増加は、単なる既存の消費からの代替だけでなく、消費全体の需要増加をもたらしていると思われる（図表 -5）。

図表Ⅲ-5 IT 関連の財・サービスの購入が全体の消費額に与えた影響



(品目別)



(備考) 消費者 Web 調査「IT による利便性向上と需要創出効果に関する調査」(回答数 1120) より作成

IT消費の増加は3年間で家計消費支出全体を0.8%程度増加させた試算

このことを、統計データからも見てみよう。ここでは、一つの試みとして、IT消費を説明変数に含めて消費関数を推計してみる。もしも、IT消費が他の消費を節約しての単なる代替にとどまっているのであれば、IT消費が増えても消費全体は増えず、両者は無相関となり、したがってIT消費にかかる係数はゼロとなるはずである。一方、IT消費の増加が他からの代替にとどまらず、消費全体を増加させているのであれば、係数は正となる。こうした消費関数を推定した結果を見ると、IT消費にかかる係数は有意に正となっており、IT消費の増加が消費全体の増加につながっていることがわかる（付注2参照）。

これを用いてIT消費が消費全体を拡大させた効果を試算してみる。実質IT消費は2000年の7.8兆円から2003年の12.1兆円へと3年間で56.2%（4.4兆円）増加しているが、これによって、実質家計消費支出全体は0.8%（1.9兆円）程度増加し、実質GDPを0.4%程度増加させたと推定される（図表-6）。

図表Ⅲ-6 IT消費の増加が消費額全体に与えた影響（試算）

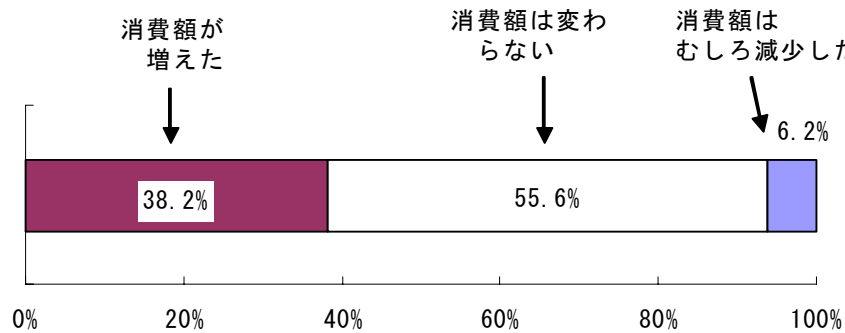
実質IT消費 2000年の7.8兆円から2003年の12.1兆円へと 3年間で56.2%（4.4兆円）増加 ⇒ 実質家計消費支出全体を0.8%（1.9兆円）程度増加 （実質GDPを0.4%程度増加）
--

（備考）IT消費を説明変数に加えたエラー・コレクション型の消費関数の推計結果に基づく推計の詳細は付注2を参照

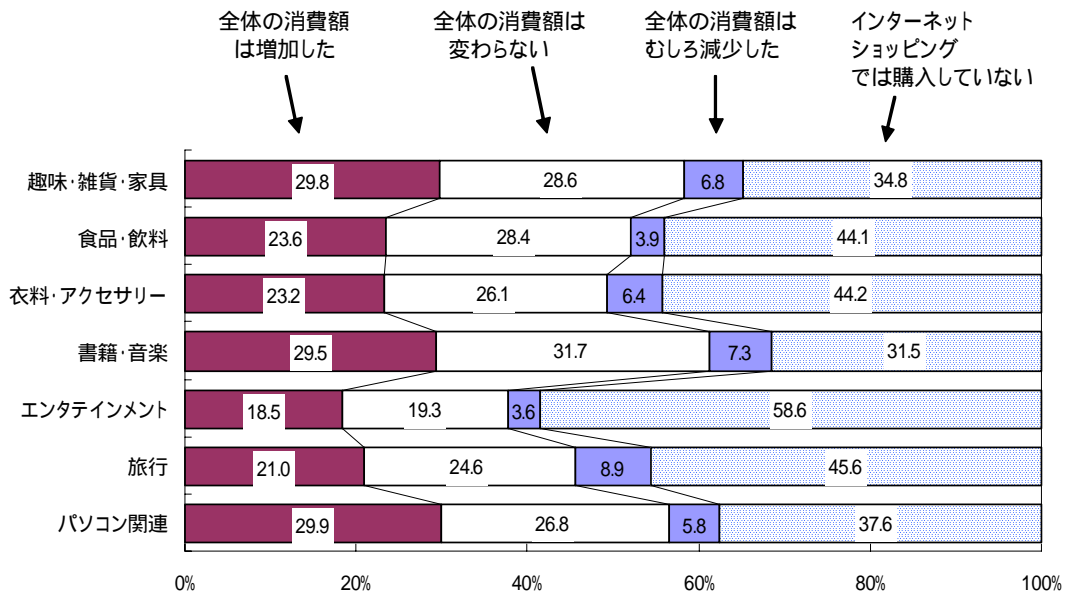
インターネット・ショッピングなど IT による新たな消費形態も需要を拡大

IT は、インターネット・ショッピングなど IT を活用した新たな消費形態の登場によっても、需要の創出・増加をもたらすと考えられる。この点について、アンケートで訊ねてみると、インターネット・ショッピングを行った者の 4 割弱が、それによって消費額が増えたと回答している（図表 -7）。店頭に出向かなくとも 24 時間いつでもショッピングができることや、ネット上の大量の商品情報の中から自分の欲しいものを検索して見つけれられることなど、消費における便利さが高まったことが、需要の増加をもたらしていると考えられる。

図表Ⅲ-7 インターネットショッピングの利用による消費額への影響



(品目別)



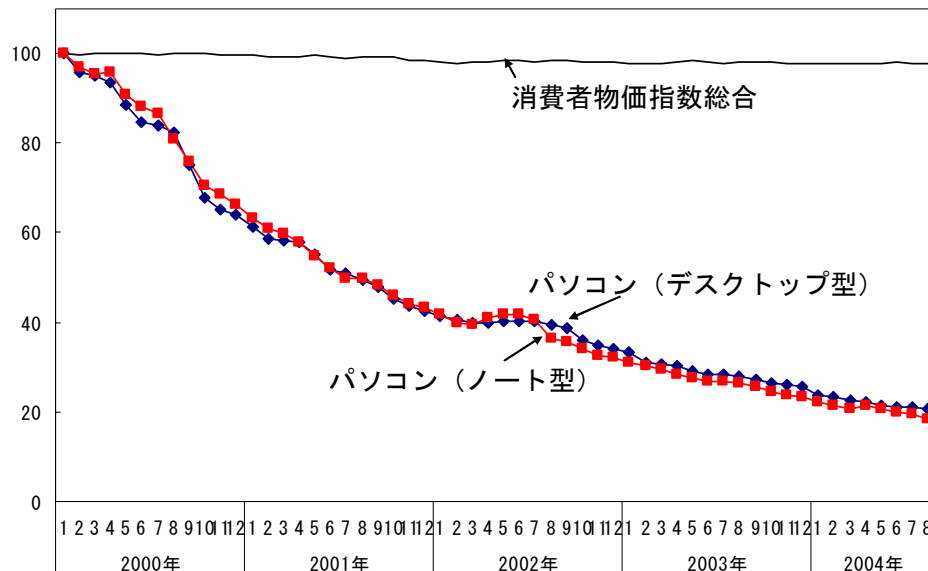
(備考) 消費者 Web 調査「IT による利便性向上と需要創出効果に関する調査」(回答数 1120) より作成

IT関連の価格低下により約1.4兆円の利用者メリット

パソコンなどIT関連の財・サービスは価格の低下が著しい。機能の向上による実質的な価格低下も考慮に入れると、2004年8月のパソコン価格は2001年1月の約5分の1になっている(図表-8)。こうした著しい価格低下は消費者・利用者に大きなメリットをもたらしており、需要の拡大にもつながっている。

携帯電話、パソコン、ブロードバンド・サービスの3つについて、価格低下による消費者・利用者のメリット(消費者余剰=最大限支払っても良いと考える金額以下で購入できたことによるメリット)を試算してみると、2000年度以降のこれらのIT関連財・サービスの価格低下により、2003年度には約1.4兆円相当、累計では約3兆円相当のメリットが生じていると推計される(図表-9)。

図表Ⅲ-8 パソコン価格の推移



(備考) 総務省「消費者物価指数」より作成

図表Ⅲ-9 価格低下による消費者・利用者のメリット

	消費者余剰 (単位億円)			価格の下落率 (00-03年度)
	2001年度	2002年度	2003年度	
携帯電話	731	2,173	3,146	-4.8%
パソコン	4,087	5,348	6,795	-76.5%
ブロードバンド	1,295	2,466	4,199	-32.4%
合計	6,112	9,987	14,141	
累計	6,112	16,099	30,240	

(備考) 2000年度からの価格低下による消費者余剰の増加額を推計
推計方法の詳細は付注3を参照

2. ITは経済の生産性上昇をもたらしている

IT投資は日本の労働生産性上昇に寄与。

- ☞ IT投資により、資本ストックに占めるIT資本の割合が上昇。
- ☞ IT投資は日本の労働生産性上昇に寄与。特に90年代後半以降、生産性上昇に果たした役割が強まっている。

IT投資は他の投資に比べて生産力増強効果が高い。IT化の推進は、経済の生産性を高める。

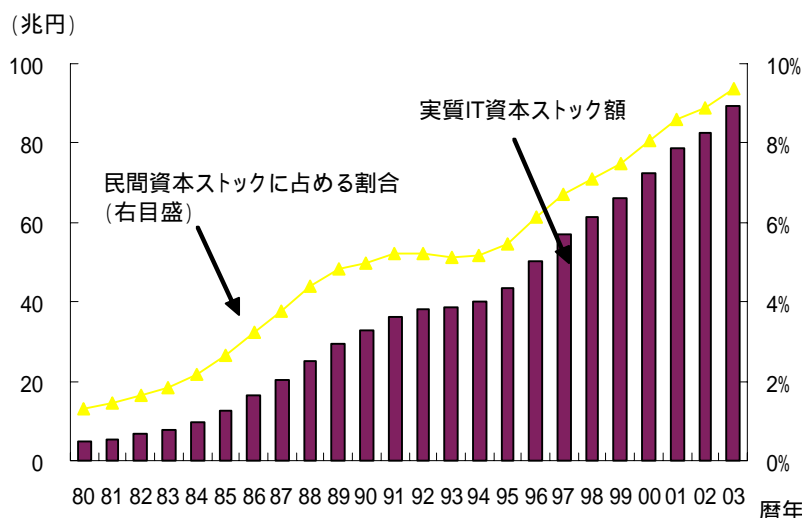
- ☞ IT資本の生産力効果は非IT資本の約4倍。
- ☞ IT投資の生産力効果が他より高いことは、逆に言えば日本のIT投資がまだ十分ではない可能性。IT投資拡大の余地は依然大きいと考えられる。

民間資本ストック全体に占めるIT資本ストックの割合が上昇

ITは、需要と供給の両面で経済に影響を与えるという二面性を持っている。すなわち、企業がパソコンなどのIT機器を導入した場合に、それはIT投資として需要側に現れると同時に、その企業の生産性を高めることで、供給側にも影響を与える。前節では、需要側におけるIT化の影響を見たが、本節ではこうした供給側のITの生産性効果を見る。

先に見たとおり、IT投資は90年代前半の停滞の後、90年代後半以降大きく増加した。この結果、民間のIT資本ストックも90年代後半以降伸びが大きくなっている。民間資本ストック全体に占めるIT資本の割合も、90年代前半には上昇が止まっていたが、90年代後半以降上昇が続き、全民間資本ストックの1割弱がIT資本となるに至っている。

図表Ⅲ-10 IT資本ストック額の推移

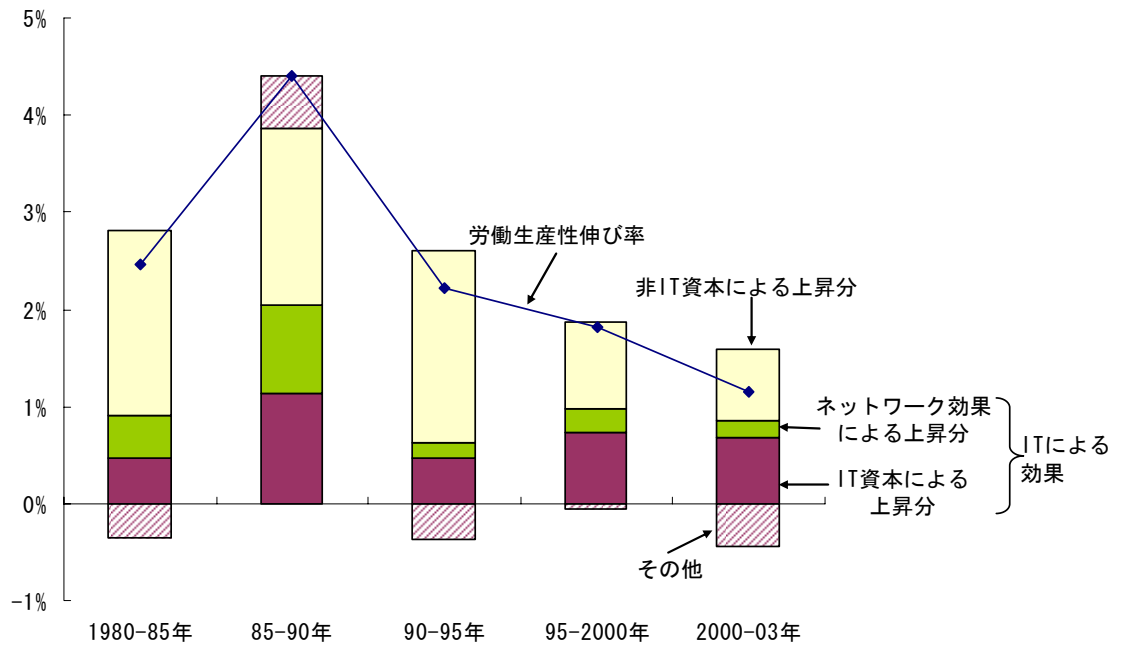


(備考) 1. 図表-2のIT投資額を基に、恒久棚卸法を用いて推計した
2. 総務省「産業連関表固定資本マトリックス」経済産業省「機械統計月報」等により作成

IT資本の増加は生産性上昇の重要な源泉

こうしたIT資本ストックの増加は、経済の生産性をどの程度上昇させているのだろうか。労働生産性の上昇を、1人あたりIT資本（IT資本装備率）が増加したことによる生産性上昇、1人あたり非IT資本の増加による上昇、ITのネットワーク効果による上昇、その他の4つに分けて見たものが、図表-11である。これを見ると、IT資本の伸びが高まった90年代後半以降、IT資本の寄与が高まり、毎年平均0.7%程度、労働生産性を上昇させてきたことがわかる。非IT資本の寄与が鈍化している中で、IT資本の増加は労働生産性上昇の重要な源泉となっており、2000年度以降は、労働生産性上昇の約6割がIT資本の増加によってもたらされている。

図表Ⅲ-11 労働生産性上昇の要因分解



労働生産性上昇に占める寄与率

	IT資本	非IT資本	ネットワーク効果	その他
1980-85年	18.8%	77.3%	17.9%	-14.0%
85-90年	25.6%	41.2%	20.9%	12.2%
90-95年	21.3%	88.7%	6.7%	-16.7%
95-2000年	40.9%	49.2%	13.5%	-3.5%
2000-03年	59.4%	64.3%	14.8%	-38.6%

- (備考) 1. コブ・ダグラス型生産関数を仮定し、以下により分解
 $(Y/L)/(Y/L) = \text{NonIT} \times (K_{\text{NonIT}}/L)/(K_{\text{NonIT}}/L) + \text{IT} \times (K_{\text{IT}}/L)/(K_{\text{IT}}/L) + \text{TFP}/\text{TFP}$
 ただし、Y: 付加価値額, L: 労働投入量(就業者数×労働時間), K_{NonIT} : 非IT資本ストック, K_{IT} : IT資本ストック
 NonIT , IT は、それぞれ非IT資本、IT資本の分配率
2. この上で、TFP上昇率をネットワーク効果によるものとその他に分けた。その手法については、付注5、6を参照

ITのネットワーク効果による生産性上昇も存在

ITが他の資本と異なる特徴として、ネットワーク効果の存在が挙げられる。すなわち、自らのIT投資による生産性上昇だけでなく、取引先のIT化が進むことによって更に生産性が上昇するというように、ネットワーク等を通じて生産性の上昇が外部に波及するのである。単純な例で言えば、自社で電子メールを導入するだけでなく、取引先が電子メールを導入することで、自社の業務も一層効率化するということである。

こうした生産性上昇の外部波及が実際に見られるかどうかを、産業別のパネル・データを用いて確かめてみた。具体的には、ある産業の生産性の上昇率(労働生産性の上昇率から1人あたりIT・非IT資本の増加によって説明できる分を除いた、全要素生産性(TFP)の上昇率)と、取引関係にある他産業におけるIT資本の増加率との間に、正の関係が見られるかどうかを推定した。推定結果を見ると、両者の間に正の関係が認められ、取引先産業のIT化が自産業の生産性上昇をもたらすという、外部波及効果が実際に働いていることが確認されている(付注6)。

前掲の図表-12には、こうしたネットワーク効果による生産性上昇分も示してある。90年代後半以降、ITのネットワーク効果により年平均0.2%程度、労働生産性上昇率が押し上げられており、IT資本装備率の上昇分と合わせると、2000年度以降の労働生産性上昇の実に75%程度がIT化によってもたらされている。

ソロー・パラドクスは日本にはあてはまらない

かつて、米国においては、生産活動へのコンピュータの導入が進んでいるにもかかわらず、労働生産性上昇率の高まりが見られないという「ソロー・パラドクス」が議論を呼んだが、統計の整備が進んだことなどにより、最近ではITが生産性上昇をもたらすことについてコンセンサスが形成されてきている。

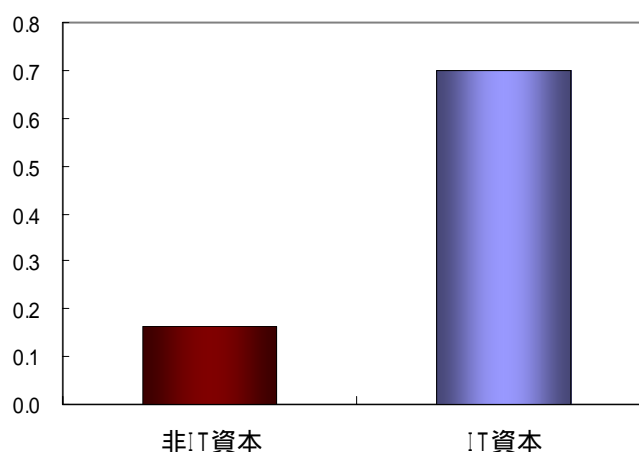
日本においても、90年代後半以降、IT化が進む中でも労働生産性上昇率の高まりが見られず、むしろ低下しているという意味では、一見ソロー・パラドクス的な状況にあるように見える。しかしながら、すでに見たように、近年のIT化は労働生産性の上昇に寄与している。労働生産性上昇率が低下したのは、非IT資本の伸びが低下したこと等によるものであり、IT化が進まなかったならば、労働生産性上昇率は更に低下していたと考えられる。こうした意味で、日本はソロー・パラドクスの状況にあるわけではないと言える。次節で見るように、企業レベルでの検証によっても、企業のIT化の進展が生産性の上昇をもたらしていることは確認される。

IT資本の生産力効果は非IT資本よりも大幅に高い

図表 -12 は、IT 資本と非 IT 資本の生産力増強効果（限界生産力）を推定し、比較したものである。IT 資本の生産力増強効果は、非 IT 資本に比べ、約 4 倍となっている。したがって、IT 化を促進することは、日本経済の生産力を高めることにつながる。

IT 資本の限界生産力が非 IT 資本よりも大幅に高いということは、逆に言えば、日本の IT 資本がまだ最適水準に達しておらず、不十分である可能性が高いということである。IT によって経済の生産性を高める余地はまだ大きいと考えられる。

図表Ⅲ-12 IT 資本の生産力増強効果（限界生産力）



（備考）コブ・ダグラス型生産関数の推計結果による

$$\ln(Y/L) = -0.338^{***} + 0.292^{**} \times \ln(K_{\text{NonIT}}/L) + 0.122^{**} \times \ln(K_{\text{IT}}/L)$$

ただし、Y: 付加価値額, L: 労働投入量（就業者数×労働時間）、 K_{NonIT} : 非IT資本ストック、 K_{IT} : IT資本ストック

***は1%有意、**は5%有意。推計期間は1980年～2003年

限界生産力は、IT資本の弾力性係数 $0.122 \times (Y/K_{\text{IT}})$ により求めた（詳細は付注7）

3. 企業での IT 活用の効果を高めることが課題

(1) 企業の IT 化も進展

企業においても IT 化は進展。

- ☞ 97%以上の企業がインターネットに接続し、約9割の企業が企業内通信網を構築
企業間通信網も約55%の企業が構築・接続。
約67%の企業がインターネット等に接続しているパソコンを1人1台以上設置。

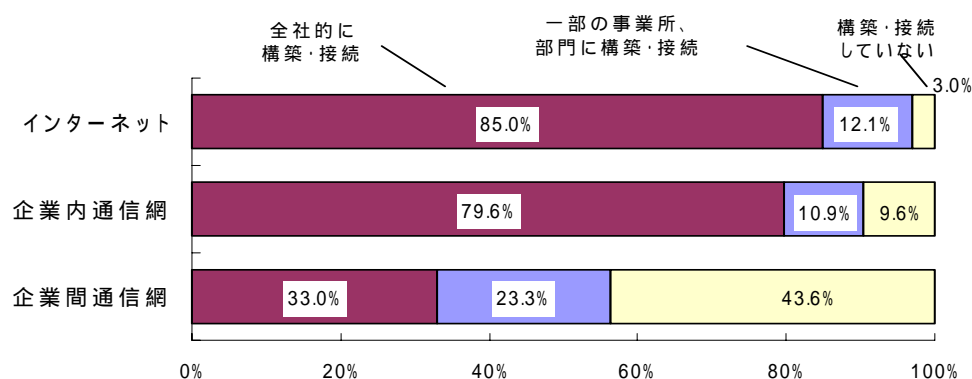
業務システムの導入も進められている。

- ☞ 会計・経理、人事・給与など業務システムの導入も進んでいる。
- ☞ ただし、上場企業と非上場企業など企業間で格差が生じている。

企業の IT 化は 進展

企業における IT の導入は年々進展してきており、現在では 97%以上の企業がインターネットに接続し、約 9 割の企業が企業内通信網を構築している。企業間通信網も約 55%の企業が構築・接続している（図表 -13）。約 67%の企業がインターネット等に接続しているパソコンを 1 人 1 台以上設置しており、76%の企業が e-mail アドレスも 1 人 1 アドレス以上保有している⁴。

図表Ⅲ-13 企業のネットワーク接続状況



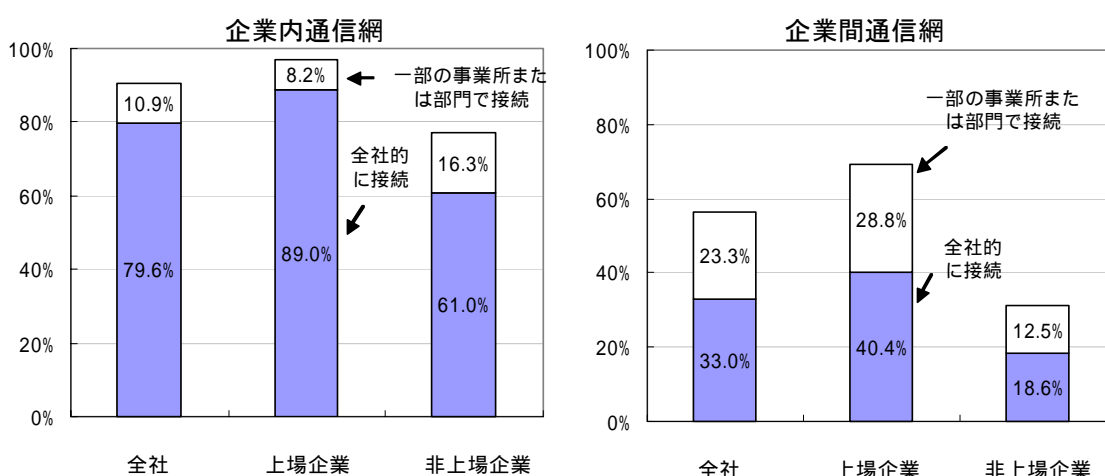
(備考) 企業 Web 調査「IT が企業の生産性や経営組織改革に与える影響に関する調査」(回答数 1423) より作成

⁴ 企業 Web 調査「IT が企業の生産性や経営組織改革に与える影響に関する調査」より。

通信網の接続や業務システムの導入には、企業間で格差がみられる

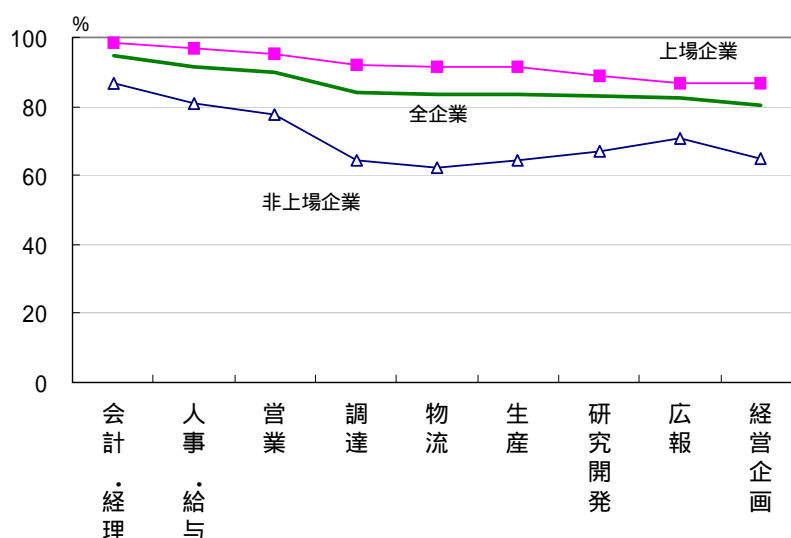
通信網の接続は進んでいるが、上場企業と非上場企業を比べると格差がみられる。上場企業では殆どの企業で社内通信網が接続されており、企業間通信網も 69%強の企業で接続されているが、非上場企業では社内通信網は 77%強の企業で接続されているものの、社外通信網の接続は 30%強に留まっている。業務システムについても、上場企業では殆どの企業で各業務システムが導入されているが、非上場企業での導入率は全体的に低く、企業間で格差が生じている。とくに、調達、物流、生産などの部門で非上場企業の導入率が低くなっている。

図表Ⅲ-14 企業の通信網の接続状況



(備考) 前掲の企業 Web 調査より作成

図表Ⅲ-15 企業の業務システム導入状況 (ほぼ全て+一部の業務)



(備考) 1. 該当する部門がある企業のうち、「ほぼ全ての業務に導入している」、「一部の業務に導入している」ものの割合

2. 前掲の企業 Web 調査より作成

中小企業では IT 活用での格差が大きく、全体の IT 化の効果を阻害する要因となっている

中小企業における IT 化には企業規模間による格差がみられることが指摘されている。その主な要因としては、IT 化への投資力の差や IT 関連の人材不足などが指摘されている。

IT 化の企業格差が生じていると、たとえ自社が IT 化に対応していたとしても外注先など取引先との足並み (IT レベル) が揃わず、企業間連携における電子化対応を阻害する要因になっているとの指摘もなされている (全国中小企業団体中央会「中小企業マルチメディア支援調査研究事業報告書」2001 年)。

全国中小企業団体中央会「中小企業マルチメディア支援調査研究事業報告書」(2001 年) の注目ポイント

- ・ IT 化の必要性は認識
将来的には受発注の電子化が不可避であることはほとんどの企業において認識されているが、「IT は今後必要不可欠なツール」と位置付け、投資効果を度外視して取り組んでいるのが実態。
- ・ コスト負担感が大
受発注の電子化に関する導入コスト、維持/運営コストなどは基本的には中小企業側に発生せざるを得ず、また取引先ごとに対応/システムが異なるケースが多いため、取引先が多いほど受発注の電子化でかえって負荷が増大する可能性がある。逆に受発注件数が少ないと効率化にまでつながらず、「負担増」の意識になる。
- ・ IT 投資の直接的効果への期待は弱い
取引先からの要請によって受発注を電子化しても直接的な売上や利益の増加は期待できず、即効的な効果はないのが現状。逆に「ネット調達=調達のオープン化=単価の低価格化」とマイナス要因として認識している企業も少なからずある。

中小企業ではデータをリンクさせるシステムがないため、電子化データを生産システムや社内管理システムにリンクさせることによる波及的な効率化の効果が期待できない場合が多い。
- ・ 人材不足が IT 化のネック
小規模企業における人材不足や人材不足が IT 化推進の遅延要因のひとつになっており、「IT に関する人材育成/研修」、「IT 導入に関する IT 専門家のアドバイス」、「IT 専門家のアドバイス」などへの要望が強い。

(2) 企業においても IT 化の効果は一部現れているがまだ十分ではない

業務革新やコミュニケーションの円滑化の面では IT 化の効果が顕れているが全体としては十分な効果は現れていない

IT の活用面では企業間格差がみられる

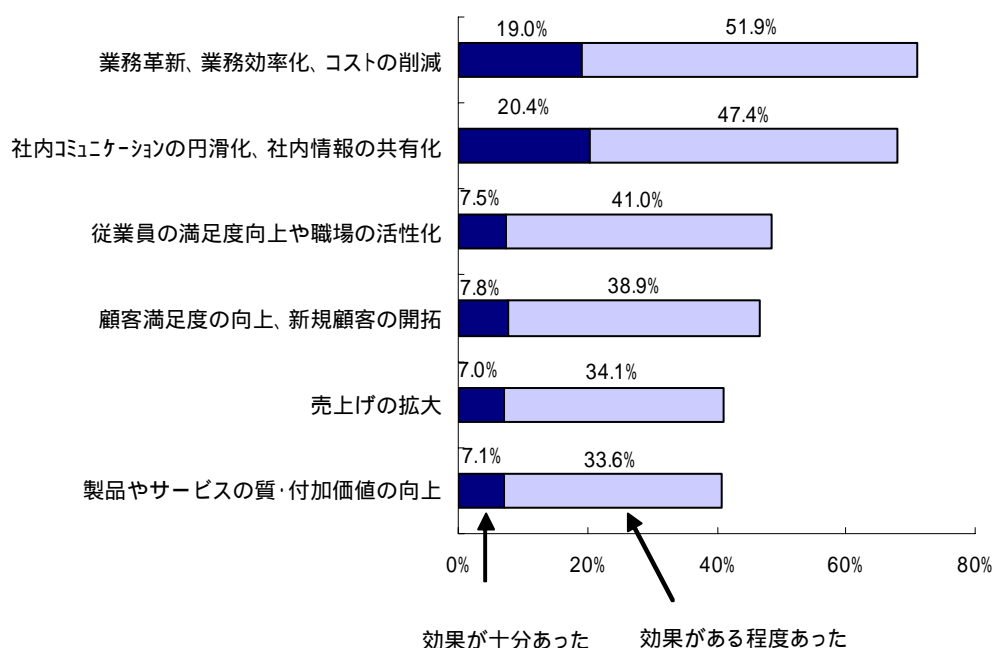
日米企業の IT 活用についての評価結果でも、日本企業は、まだ IT を十分に活かしきっていない。

IT 化の導入効果は一部に現れているがまだ十分には発揮されていない

業務革新・業務効率化・コスト削減や社内コミュニケーションの円滑化などの面ではある程度効果が現れているものの、売上げの増加、製品やサービスの質・付加価値の向上、顧客満足度の向上といった面ではまだ十分な効果が現れていない。

とくに、効果が「十分」あったとする企業は、業務革新・業務効率化・コスト削減で 19.0%、社内コミュニケーションの円滑化で 20.5%に留まっており、その他ではいずれも 7%台に留まっている。IT 化の効果はまだ十分には現れていない。

図表Ⅲ-16 企業の IT 化の効果の評価



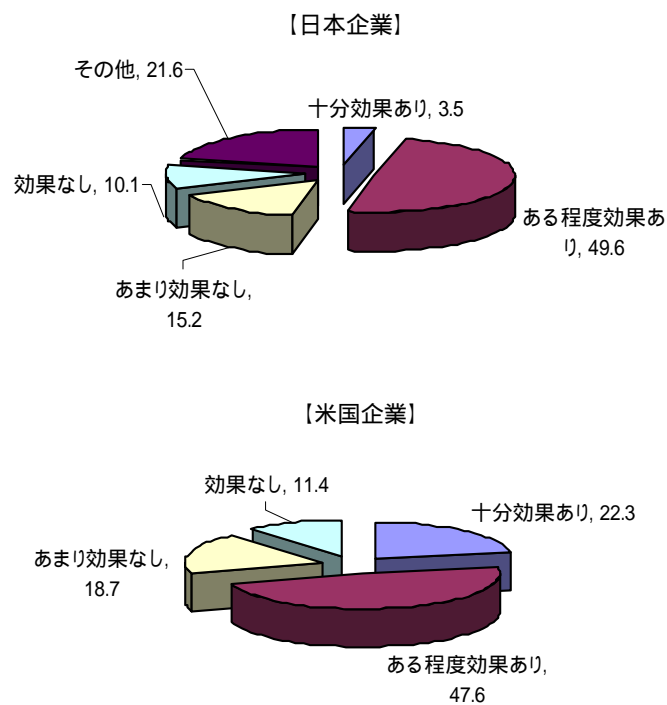
(備考) 企業 Web 調査「IT が企業の生産性や経営組織改革に与える影響に関する調査」(回答数 1423) より作成

米国企業と比べても日本企業はまだ IT を活かしていきっていない

日米の企業に行ったアンケート結果により、日米企業の IT 投資の効果についての企業の評価をみると、米国企業の 22.3% が十分にあったとしているのに対して、日本企業は 3.5% にとどまっている(図表 -17)。

企業が IT を上手く活用し、その効果が最大限発揮させるようになれば、日本経済の生産性はさらに上昇するものと期待できる。以下次節では、IT が一層効果を上げるための手がかりとなる要因を分析する。

図表Ⅲ-17 企業における IT 投資の効果の日米比較



(備考) 総務省「企業経営における IT 活用調査」(2003 年)より引用

(3) IT導入の効果を高めるためには組織改革や業務プロセスの改革が課題

ITが効果を十分発揮するには、組織や業務プロセスの改革を併せ行う必要。

- ☞ IT化と同時に組織改革等を行っている企業は効果が高い。企業組織の柔軟性や労働の流動性が、ITの効果発揮に重要な要素。
- ☞ ITによって、部門や業務ごとの効率化にとどまらず、企業組織全体の効率化まで進めている企業ほど良い業況。日本でその段階にまで進んでいる企業はまだ少数。

日本企業は新たな価値創造手段として捉える観点が弱い。

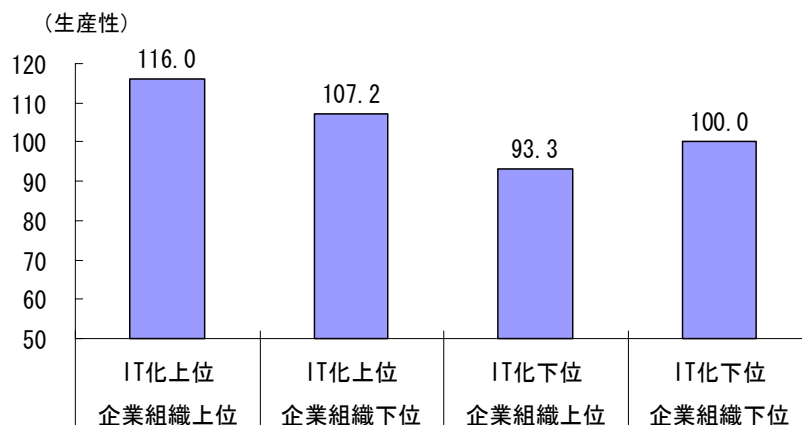
- ☞ 日本企業はITを主にコスト削減・業務効率化の手段として捉えており、米国企業に比べ顧客獲得・高付加価値化など新たな価値創造手段として捉える観点が弱い。

IT導入が効果を上げるためには組織や業務プロセスの改革を併せ行う必要

IT導入が効果を十分に上げるためには、単にITを導入するだけでなく、組織や業務プロセスの改革を併せて行う必要がある。

図表-18は、企業へのアンケート調査を基に、企業のIT化の進展度や企業組織改革、人的資本対応の進展度をランク付けし、これと財務データを組み合わせて生産関数を推定することで、IT化、組織改革、人的資本対応と、生産性との関係を見たものである。IT化と組織改革の進展度がともに高い企業は、それらがともに低い企業よりも生産性が16%高い。それだけでなく、IT化は同程度に進展しているが組織改革が遅れている企業と比べても約9%高くなっている(図表-18)。

図表Ⅲ-18 企業のIT化、組織改革の進展度と生産性



※生産性は、IT化下位 企業組織下位 の企業を100として基準化。

- (備考) 1. (IT化下位、企業組織上位)の生産性は93.3となっているが、(IT化下位、企業組織下位)の企業(100.0)と有意な差ではない。一方で、(IT化上位、企業組織上位)と比べると有意に低い
2. 企業Web調査「ITが企業の生産性や経営組織改革に与える影響に関する調査」の個票データおよび企業財務データを用いて分析。データ詳細、作成方法等は付注8

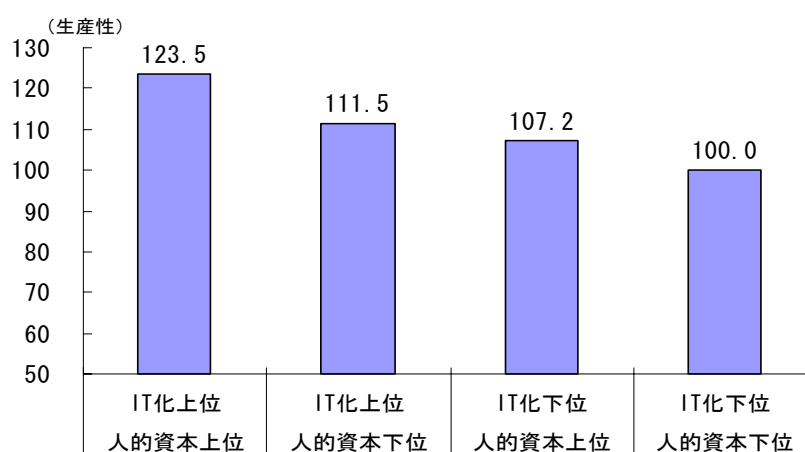
人材の育成や有効活用への取組みも IT 化の効果も左右

また、IT 導入に併せて、人的資本面でも対応が必要となる。広範な業務分野において従業員がパソコンなどの操作能力を身につけることが求められ、IT の専門人材も必要となる。コンピュータで代替が可能な単純な業務では人材が余剰となる一方で、人間にしかできない判断、分析、渉外などの高度な業務で質の高い人材の必要性が高まる。こうした状況に対応して、人材を流動的に有効活用したり、必要な人材の育成を行わなければ、IT 化の効果は十分には発揮できない。

実際、IT 化と人的資本についても、両方の面でもともに進展度が高い企業は、ともに低い企業よりも 23.5%生産性が高く、IT 化のみ進展しているが人的資本対応が遅れている企業よりも 12%高い(図表 -19)。

こうしたことからすると、直接に IT に関連する政策ではないが、企業が組織改革や、人材育成、雇用面での対応などを円滑に行えるような制度・政策の整備が、IT 化の効果に重要な影響を与えることになる。第 1 回の構造改革評価報告書において取り上げたように、政府はこれらの分野で取組みを進め、成果も上げてきているが、こうした取組みは IT 化の進展と相乗的な効果を上げるためにも重要である。

図表Ⅲ-19 企業の IT 化、人的資本対応の進展度と生産性



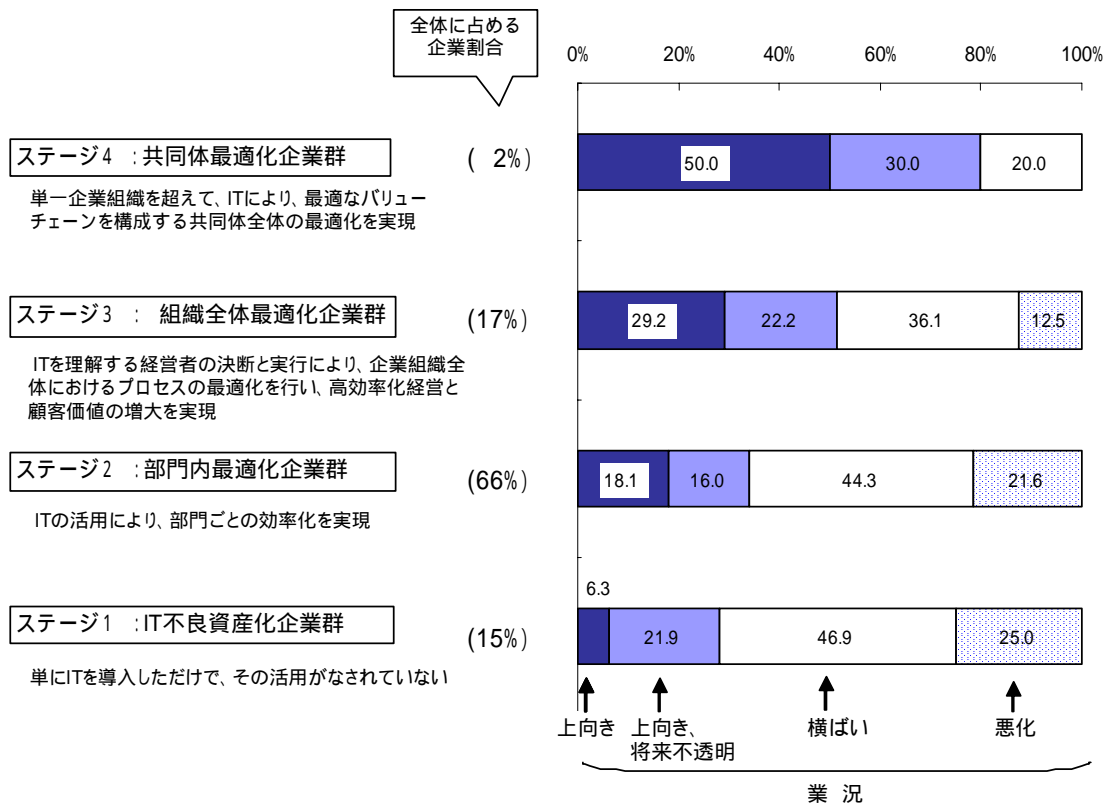
※生産性は、IT化下位 人的資本下位 の企業を100として基準化。

(備考) 企業 Web 調査「IT が企業の生産性や経営組織改革に与える影響に関する調査」の個票データおよび企業財務データを用いて分析。データ詳細、作成方法等は付注 8 参照

IT化のステージ
と業況

こうしたIT化と業務プロセスの改革を4段階のステージに分け、業況との関係を見たものが図表-20である。これを見ると、IT化のステージが進むほど、業況が良くなっているとの関係が見られる。ただし、日本企業の約8割は、部門ごとの効率化のステージ以下にとどまっており、そのうち15%は、ITを導入しても活用されずに不良資産と化している企業である。企業組織全体のステージに達している企業は2割に満たない。

図表Ⅲ-20 企業のIT化ステージ別業況判断



(備考)(財)日本情報処理開発協会「情報化白書2004」により作成

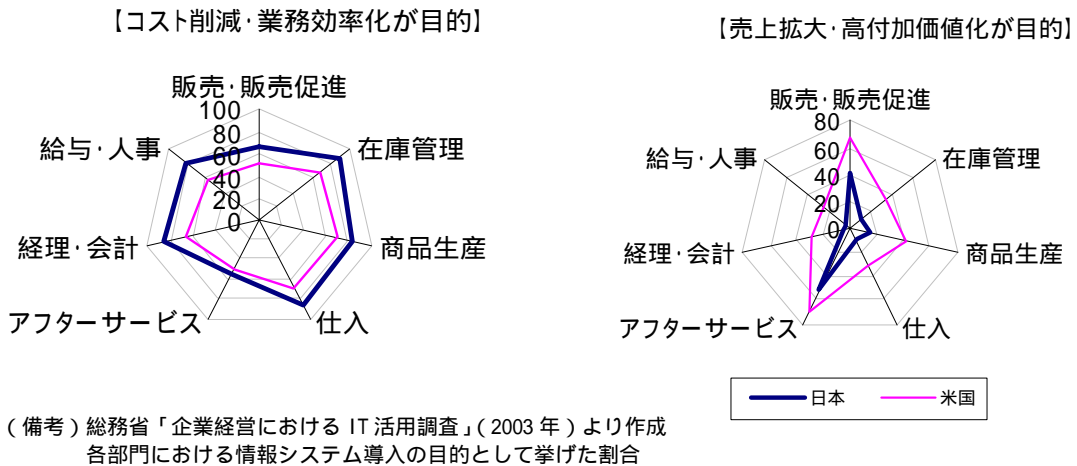
IT化の目的意識と効果に日米で違い

日米における IT 導入の目的意識の違いも、効果の違いをもたらしている。図表 -21 を見ると、日本企業は、IT を主として業務効率化やコスト削減の手段として捉えていることがわかる。IT を、新規顧客獲得や高付加価値化など、新たな価値を生み出す手段として捉える意識は、米国企業に比べて低い。

こうした目的意識の違いは IT 投資の効果の顕れ方にも影響している。IT 投資の効果について見ると、業務効率化の面では日本企業も米国企業と遜色ない効果を出している。しかしながら、顧客獲得・高付加価値化といった面では、効果に大きな開きがある（図表 -22 ）。

IT を、業務効率化の手段としてだけでなく、新たな価値を生み出す手段としても捉え活用することで、これまでと違う面での効果が発揮されると期待される。

図表Ⅲ-21 企業における IT 投資の目的の日米比較



図表Ⅲ-22 企業における IT 投資の目的別効果の日米比較

